



## 2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月7日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名  
 コード番号 2734 URL https://www.sala.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (氏名) 神野 吾郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 市川 伸一 TEL 0532-51-1182  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年11月期第1四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	64,154	9.7	3,004	△0.6	2,892	△10.2	1,951	△13.0
2022年11月期第1四半期	58,455	11.4	3,021	5.1	3,220	15.7	2,243	13.5

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 1,977百万円 (△17.4%) 2022年11月期第1四半期 2,394百万円 (17.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	30.59	—
2022年11月期第1四半期	35.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	189,082	74,330	38.6
2022年11月期	188,417	73,355	38.2

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 72,969百万円 2022年11月期 72,012百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	11.00	—	15.00	26.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	130,000	9.9	5,800	△7.1	6,200	△11.8	4,400	△8.4	68.96
通期	250,000	6.5	7,000	1.6	7,800	△9.3	5,400	△5.0	84.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期 1 Q	66,041,147株	2022年11月期	66,041,147株
② 期末自己株式数	2023年11月期 1 Q	2,239,706株	2022年11月期	2,239,289株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年11月期 1 Q	63,801,715株	2022年11月期 1 Q	63,674,616株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が徐々に緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進む一方、長期化するウクライナ情勢不安による物価上昇や円安等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続きました。

このような状況のなか、サーラグループは、当連結会計年度を初年度とする第5次中期経営計画を策定し「枠を越える」を基本方針に定め、一層の成長に向けた連携・共創の取組みに注力しています。同計画では、5つの重点戦略として『ライフクリエイティブ事業ユニット\*でのサービス・事業開発と事業形態の変革』、『期待を上回る「顧客体験」を通じてブランド価値を高める』、『グループ内外との「共創」による事業創造』、『既存事業分野の収益力向上』、『「自ら考え、行動する」人が集う組織風土への変革』を掲げ、グループ内外との積極的な連携・共創を通じて、地域やお客さまの課題を解決することにより、SALAのブランド価値を高めていくことを目指しています。当第1四半期連結累計期間におきましては、カーライフサポート事業のサーラカーズジャパン株式会社は、2023年1月に静岡県浜松市のアウディ浜松店において、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社及びサーラeエナジー株式会社との連携・共創の取組みにより、CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロの電気及びガスを使用するカーボンニュートラル店舗の運用を開始しました。また、サーラエナジー株式会社は、デジタル技術の活用により従来のガス種（都市ガス、LPガス）ごとに分かれた業務の効率化を図るとともに、お客さま一人ひとりに合わせた質の高いサービスの提供を実現するため、基幹システムの再構築を進めました。さらに、アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、事業効率化を図るため、2022年12月に子会社の株式会社エイ・エム・アイ及び大和医薬品工業株式会社を統合しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業が大幅に増収となったことから、売上高は前年同期比9.7%増の64,154百万円となりました。利益面は、ハウジング事業、カーライフサポート事業及びアニマルヘルスケア事業が減収となったことから、営業利益は前年同期比0.6%減の3,004百万円となりました。経常利益は為替予約に係るデリバティブ評価損が拡大したことから、前年同期比10.2%減の2,892百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比13.0%減の1,951百万円となりました。

※「ライフクリエイティブ事業ユニット」エネルギー事業以外の暮らしの事業領域を指します。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### エネルギー&ソリューションズ事業

売上高39,127百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益2,855百万円（前年同期比8.7%増）

エネルギー価格高騰の影響に伴いお客さまや取引先の節約意識が高まり、ガスの利用を控える傾向が続いたため、都市ガス、LPガスともにガス販売量は減少しました。一方、原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を上方調整したため、都市ガス販売量減少に伴う減収要因を販売価格改定による増収要因が上回り、売上高、営業利益はともに増加しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高7,014百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益565百万円（前年同期比37.3%増）

設備工事部門及び建築部門は堅調に推移したものの、土木部門及びメンテナンス部門の完成工事が減少したため、売上高は減少しました。利益面は、各部門において工程管理を徹底し売上原価の低減に努めたことにより、売上総利益が増加したことから営業利益は増加しました。

#### ハウジング事業

売上高6,367百万円（前年同期比28.0%減）、営業損失342百万円（前年同期は営業利益39百万円）

住宅販売部門は、前年同期と比較して前期からの繰り越し受注棟数が少なかったことなどが影響し、注文住宅、分譲住宅ともに販売棟数は減少しました。一方、住宅部資材加工・販売部門は、既存取引先との関係強化に加え、新規取引先の開拓に努めたことにより受注が増加しました。セグメント全体では、住宅販売棟数の減少が響き、売上高は減少し、営業損失を計上しました。

#### カーライフサポート事業

売上高4,298百万円（前年同期比15.6%増）、営業損失86百万円（前年同期は営業利益9百万円）

フォルクスワーゲンは、高価格帯の新車販売に注力したことに加え、中古車販売価格が高値で推移したため、車両1台当たりの販売価格が上昇しました。また、アウディは半導体不足等による新車生産台数減少の影響が続くなか、中古車販売の強化により中古車販売台数が増加したため、売上高は増加しました。利益面は、販売促進費など販売費及び一般管理費が増加したことから営業損失を計上しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高5,850百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益109百万円(前年同期比44.9%減)

畜産部門は、飼料価格高騰や鳥インフルエンザの発生等の影響により、動物用医薬品等の受注が減少しました。ペット関連部門は、前年同期は動物医薬品等の値上げ前の駆け込み需要があったため、売上高は減少しました。以上により、売上高、営業利益はともに減少しました。

プロパティ事業

売上高1,028百万円(前年同期比15.4%増)、営業損失43百万円(前年同期は営業損失136百万円)

不動産部門は、施設管理などを行う資産マネジメント分野を中心に事務所や店舗など法人向け取引が堅調に推移しました。ホスピタリティ部門は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和されたことに伴い、宴会やブライダル、宿泊などの利用客数が増加しました。以上により、売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は189,082百万円と、前連結会計年度末と比較して665百万円増加しました。これは主に、「受取手形、売掛金及び契約資産」が2,610百万円増加したこと、「商品及び製品」が1,600百万円増加したこと、流動資産の「その他」が1,487百万円増加したことに対し、「現金及び預金」が4,125百万円減少したこと、「有形固定資産」が841百万円減少したこと、「繰延税金資産」が587百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は114,752百万円と、前連結会計年度末と比較して309百万円減少しました。これは主に、「未払法人税等」が1,436百万円減少したこと、「長期借入金(1年内返済予定を含む)」が1,176百万円減少したこと、流動負債の「その他」が1,119百万円減少したこと、「賞与引当金」が1,096百万円減少したことに対し、「短期借入金」が4,268百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は74,330百万円と、前連結会計年度末と比較して975百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が961百万円増加(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,951百万円増加、配当の実施により990百万円減少)したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2023年1月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,191	20,065
受取手形、売掛金及び契約資産	33,077	35,688
電子記録債権	2,010	2,039
商品及び製品	12,520	14,121
仕掛品	7,656	8,282
原材料及び貯蔵品	267	347
その他	4,886	6,374
貸倒引当金	△206	△212
流動資産合計	84,404	86,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,205	20,557
機械装置及び運搬具（純額）	7,737	7,934
導管（純額）	16,347	15,971
土地	33,287	32,850
建設仮勘定	1,572	1,000
その他（純額）	1,348	1,341
有形固定資産合計	80,498	79,657
無形固定資産		
のれん	274	304
その他	1,731	1,841
無形固定資産合計	2,006	2,145
投資その他の資産		
投資有価証券	7,913	8,208
長期貸付金	3,204	3,014
繰延税金資産	4,492	3,905
その他	6,358	5,902
貸倒引当金	△460	△459
投資その他の資産合計	21,507	20,571
固定資産合計	104,012	102,374
資産合計	188,417	189,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,827	27,959
電子記録債務	4,592	4,775
短期借入金	5,944	10,213
1年内返済予定の長期借入金	7,411	7,404
未払法人税等	1,695	258
賞与引当金	2,621	1,525
役員賞与引当金	11	3
完成工事補償引当金	56	50
工事損失引当金	82	58
ポイント引当金	233	233
その他	11,609	10,489
流動負債合計	62,085	62,971
固定負債		
長期借入金	38,862	37,693
繰延税金負債	423	568
役員退職慰労引当金	190	160
株式報酬引当金	470	503
修繕引当金	104	109
退職給付に係る負債	9,535	9,361
その他	3,389	3,383
固定負債合計	52,976	51,781
負債合計	115,062	114,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,281	25,293
利益剰余金	38,076	39,037
自己株式	△1,480	△1,480
株主資本合計	69,902	70,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	647
繰延ヘッジ損益	587	494
退職給付に係る調整累計額	1,003	951
その他の包括利益累計額合計	2,109	2,094
非支配株主持分	1,342	1,360
純資産合計	73,355	74,330
負債純資産合計	188,417	189,082

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	58,455	64,154
売上原価	43,081	48,704
売上総利益	15,374	15,450
販売費及び一般管理費	12,352	12,445
営業利益	3,021	3,004
営業外収益		
受取利息	17	29
受取配当金	29	31
持分法による投資利益	97	24
補助金収入	105	—
その他	171	148
営業外収益合計	420	233
営業外費用		
支払利息	35	49
デリバティブ評価損	162	280
その他	24	14
営業外費用合計	221	344
経常利益	3,220	2,892
特別利益		
固定資産売却益	15	9
投資有価証券売却益	8	—
債務保証損失引当金戻入額	22	—
特別利益合計	45	9
特別損失		
固定資産除売却損	4	26
特別損失合計	4	26
税金等調整前四半期純利益	3,261	2,875
法人税、住民税及び事業税	241	159
法人税等調整額	715	728
法人税等合計	956	887
四半期純利益	2,305	1,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,243	1,951



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	2,305	1,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	135
繰延ヘッジ損益	△16	△93
退職給付に係る調整額	△6	△52
その他の包括利益合計	88	△10
四半期包括利益	2,394	1,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,332	1,941
非支配株主に係る四半期包括利益	62	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	11,708	—	—	—	—
LPガス	7,670	—	—	—	—
電力	3,739	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	7,234	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	8,843	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	3,718	—
動物用医薬品	—	—	—	—	6,351
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	7,706	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	30,824	7,234	8,843	3,718	6,351
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,824	7,234	8,843	3,718	6,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	483	1,022	1	2	0
計	31,308	8,256	8,845	3,720	6,351
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,627	412	39	9	199

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	11,708	—	11,708	—	11,708
LPガス	—	7,670	—	7,670	—	7,670
電力	—	3,739	—	3,739	—	3,739
土木工事、建築工事、設備工事	—	7,234	—	7,234	—	7,234
住宅、建築資材	—	8,843	—	8,843	—	8,843
自動車販売・整備	—	3,718	—	3,718	—	3,718
動物用医薬品	—	6,351	—	6,351	—	6,351
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	891	891	—	891	—	891
その他	—	7,706	505	8,212	27	8,239
顧客との契約から生じる収益	891	57,863	505	58,369	27	58,397
その他の収益(注)4	—	—	58	58	—	58
外部顧客への売上高	891	57,863	564	58,427	27	58,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	124	1,633	445	2,079	△2,079	—
計	1,015	59,497	1,009	60,506	△2,051	58,455
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△136	3,151	21	3,172	△150	3,021

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△150百万円には、セグメント間取引消去309百万円、全社費用△460百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	17,375	—	—	—	—
LPガス	8,631	—	—	—	—
電力	5,143	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	7,014	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	6,367	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	4,298	—
動物用医薬品	—	—	—	—	5,850
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	7,977	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	39,127	7,014	6,367	4,298	5,850
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,127	7,014	6,367	4,298	5,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	484	1,168	2	2	0
計	39,611	8,182	6,369	4,301	5,850
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,855	565	△342	△86	109

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	17,375	—	17,375	—	17,375
LPガス	—	8,631	—	8,631	—	8,631
電力	—	5,143	—	5,143	—	5,143
土木工事、建築工事、設備工事	—	7,014	—	7,014	—	7,014
住宅、建築資材	—	6,367	—	6,367	—	6,367
自動車販売・整備	—	4,298	—	4,298	—	4,298
動物用医薬品	—	5,850	—	5,850	—	5,850
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	1,028	1,028	—	1,028	—	1,028
その他	—	7,977	377	8,355	27	8,382
顧客との契約から生じる収益	1,028	63,686	377	64,064	27	64,091
その他の収益(注)4	—	—	63	63	—	63
外部顧客への売上高	1,028	63,686	441	64,127	27	64,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	1,782	446	2,228	△2,228	—
計	1,153	65,469	887	66,356	△2,201	64,154
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△43	3,057	22	3,080	△75	3,004

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△75百万円には、セグメント間取引消去281百万円、全社費用△357百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月1日付で退職金制度の改訂を行いました。この制度の改訂は、主に定年年齢を60歳から65歳に延長することにより、定年退職金支給年齢及び確定給付企業年金制度における老齢給付金の給付開始年齢を60歳から65歳に延長する内容であります。四半期決算短信提出日現在、移行時点の退職給付債務の再測定を実施中であるため、連結財務諸表に与える影響額は算定中です。